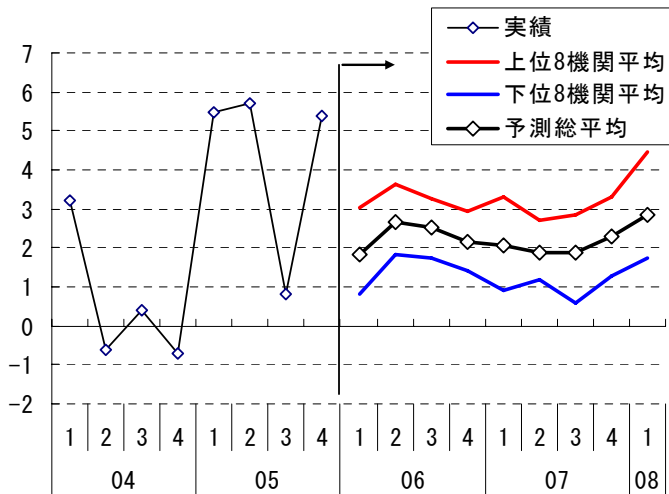


指標名：ESPフォーキャスト調査(2006年4月) 発表日：2006年4月11日(火)
 ～民間シンクタンクと比べて、日本銀行のCPI見通しはやや強めか～

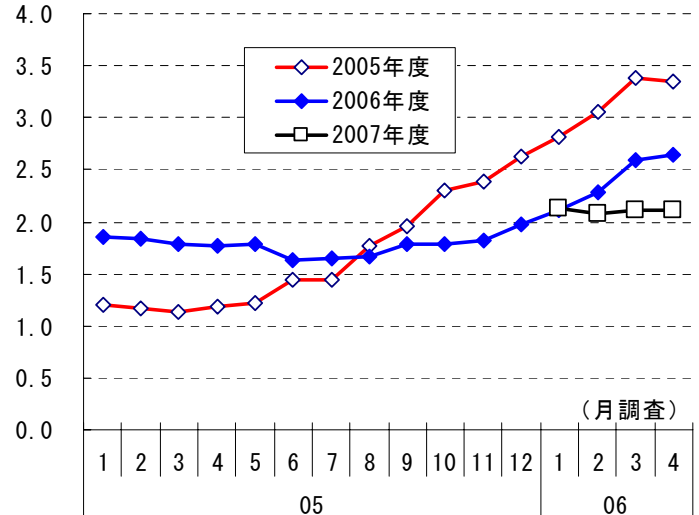
第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(%) 実質GDP予測(前期比年率、4月調査)



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成

実質GDP予測値総平均の推移(前年比、%)



○ 景況感に変化なし

本日、経済企画協会から4月のESPフォーキャスト調査が発表された(今回調査の回答期間は3月27日～4月5日)。ESPフォーキャスト調査は、37のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる。

これによると、2005年度の実質GDP成長率予測は+3.34%(3月+3.39%)、2006年度は+2.64%(3月+2.64%)、2007年度は+2.11%(3月+2.10%)と、前月からほとんど変化はなかった。3月13日に公表された2次QEでは下方修正幅がわずかなものにとどまり、これまでの景況感に変更を迫るものではなかった。また、日銀短観(3月調査)など3月以降に公表された経済指標もおおむね底堅い結果に終わったこともあり、今後も順調な景気回復が続くという見方が維持されているようだ。

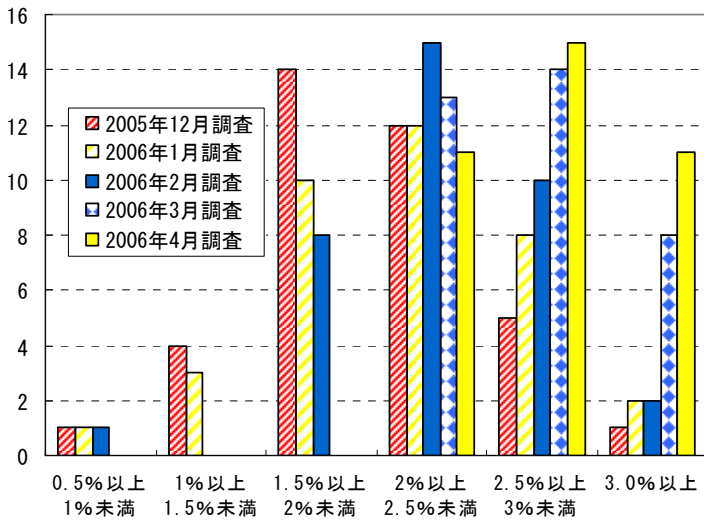
現在の日本経済の状況を確認すると、まず個人消費については、1、2月の需要側統計はあまり振るわなものの、供給サイドの統計は比較的良好に推移しており、全体としてみれば緩やかな増加が続いている。また設備投資についても、良好な収益環境や強気の設備投資計画、機械受注の増加傾向などから判断すれば、当面増加が続くことは間違いない。このように内需の両輪が引き続き好調なことに加え、IT関連財の世界的な在庫調整終了や中国向け輸出の持ち直しを背景に輸出の伸びも高まっている。こうしたことから、足元の日本経済は内外需のバランスのとれた理想的な形で回復していると評価できるだろう。

なお、2006年1-3月期に関しては前期比年率+1.82%が予想されている。2005年10-12月期の同+5.4%と比べればさすがに反動から伸びは鈍化するものの、均してみればかなり堅調な成長が続いているという評価になりそうだ。2005年度が、1996年度と2000年度の+2.8%成長を凌ぎ、現行統計(1994年～)では最大の伸びになることは間違いない情勢である。

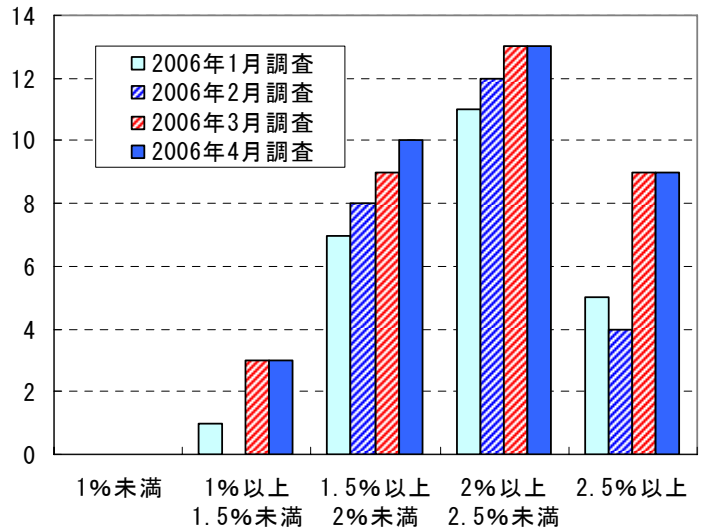
また、2006年4-6月期以降についても平均して年率+2%強の成長が見込まれており、景気回復が続くと予想されている。年(度)後半には輸出の鈍化から景気モメンタムがやや弱まる可能性はあるものの、軽微な減速にとどまる可能性が高いという見方が多いようだ。

2006年度について最も低めの予想をしている機関でも+2.0%と、一般的に潜在成長率とされる1%半ばを超える成長を見込んでおり、2006年度中の景気腰折れを予想する機関は存在しないようだ。景気拡張期間はいざなぎ景気を超えるとの見方がコンセンサスだ。

(人、機関) 実質GDP成長率予測値分布 (2006年度)



(人、機関) 実質GDP成長率予測値分布 (2007年度)



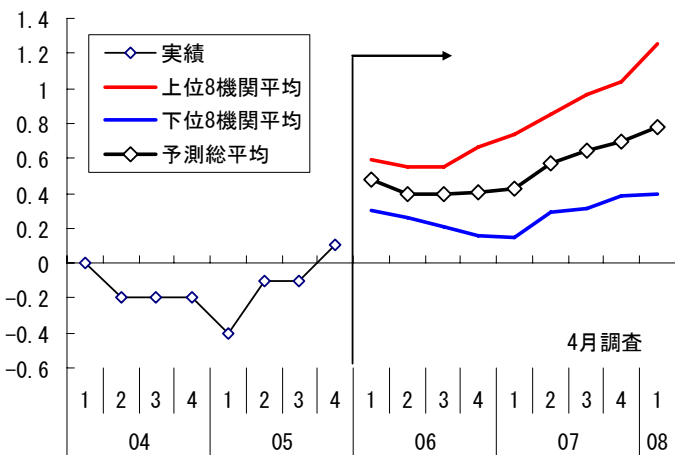
(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成

○ 民間シンクタンクと比べて、日本銀行のCPI見通しはやや強めか

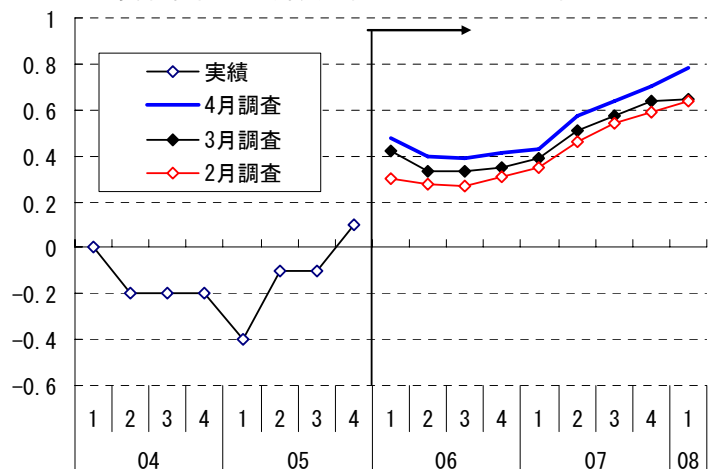
消費者物価(コア)の予測は前月から若干上方修正され、2006年度が+0.41%(3月+0.37%)、2007年度が+0.63%(3月+0.61%)となった。1-3月期に伸びが高まった後も、基本的には緩やかな上昇基調が続くと予想されている。

一部報道によると、日本銀行が4月28日に公表する展望レポートでは、2007年度の消費者物価(コア)上昇率の見通しの中心値は+1%弱で調整中ということである。今後、4月に予定されている電力料金引き下げや診療報酬引き下げ、8月のCPI基準改定などの攪乱要因はあるものの、今後も着実な物価上昇が見込まれると予想しているようだ。なお、年度平均で+1%弱ということは、2007年度後半には物価上昇率が+1%を超えてくることとほぼ同義であり、民間予測機関の平均的な見通しと比べてやや強めと言える。展望レポートでは、こうした強めの物価見通しや潜在成長率の想定などに関して詳細に説明し、日本銀行の考え方に関して理解が得られるように努めることが必要だろう。

(%) 消費者物価(生鮮食品除く総合)予測(前年比)



(%) 消費者物価(生鮮食品除く総合)予測(前年比)



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。